第4章　熊本地震への対応

平成28年4月14日午後9時26分の地震が、熊本地震の始まりだった。以降、熊本地方を中心に震度6弱以上を観測する地震が7回（うち2回は震度7）発生し、熊本県を中心に多数の家屋倒壊、土砂災害等により死者64人、重軽傷者1816人の多大な被害が出た。

DMAT、活動中に本震

地震を受けて、市立病院からDMATやドクターヘリなどが、早速支援活動に動いた。このうち、DMATは翌15日午前1時55分、医師1人、看護師3人、調整員1人の構成メンバーで熊本県に向けて真っ先に出動した。そして病院避難活動中に本震に遭遇した。

隊長の吉原秀明・救命救急センター長によると、DMATの

九州各地から駆けつけたDMAT

参集場所は、熊本県の基幹災害拠点病院である熊本赤十字病院内のＤＭＡＴ活動拠点本部だった。同日朝方までに約70チームが参集。被災地病院や避難所などの情報収集を皮切りに活動が始まった。午後９時半、益城町の東熊本病院に出動したＤＭＡＴから病院支援のためのＤＭＡＴ派遣要請があり、市立病院を含む６隊が出動。現場では市立病院ＤＭＡＴが統括を担当した。病院機能上も倒壊リスク上も全病院避難は不可避と考えられた。全入院患者30人に優先順位を付け、１人ずつ分散搬送する方針で避難を開始した。

入院患者３人の搬出を終えた16日午前１時25分、震度７の「本震」が発生した。自分の立っている所に亀裂が入り、コンクリート面が歪んでいくのを実感した。すぐに別の場所にＤＭＡＴ７隊を集めて安否を確認。拠点本部からは現場からの撤収を示唆された。一方、消防は全入院患者を院外に搬出するので、その後はＤＭＡＴに協力してもらいたい旨伝えてきた。ＤＭＡＴとしては、病院周りを危険区域に設定、危険区域外の患者集積所のみで活動することで任務遂行は可能と評価し、拠点本部に報告した。レスキュー隊員が１人ずつ患者を救出。そのたびに、外で待つ家族、病院職員の拍手が沸き起こった。その後搬出された27人の患者を熊本市の東病院に一括搬送した。この時「自らの病院もライフラインが途絶えていたにも関わらず、患者を受け入れた東病院の存在がありがたかった。被

災地では皆が力を合わせて戦っていた」という。

ＤＭＡＴの後を引き継ぐＪＭＡＴは、鹿児島県医師会の派遣要請を受け、救急科の松窪将平医師と看護師２人、医療技術職員１人の４人でチームを編成した。４月21日朝出発、23日までの３日間、熊本市西区内の学校避難所等を巡回しながら避難住民の健康状態をチェック、サポート、また避難所の管理状況や衛生状態の情報収集と支援を行った。２日目は西区役所内やアクアドームに仮診療所を設けて診療活動を展開。最終日、次の担当になった今給黎総合病院チーム（鹿児島市）に業務を引き継いだ。

このほか、県医師会の派遣依頼で４月29日から３日間、看護部の土屋香代子看護師が宇土市に派遣され、感染症対策の支援活動に従事した。さらに６月25日から４日間、同じく県医師会の依頼を受け、新たな支援組織である「ＪＲＡＴ」（大規模災害リハビリテーション支援チーム）として、リハビリテーション技術科の渡辺貴司、南久利両医療技術職員が、菊陽町と益城町に派遣され、時間の経過に対応した、いわゆる「生活不活発病」予防など健康管理の支援を行った。

ドクターヘリ、赤ちゃん搬送に尽力

４月16日午前１時25分の本震で被災した熊本市民病院は、医療機関としての機能をほぼ喪失した。総合周産期母子医療センターを兼ねる同病院には、ＮＩＣＵとＧＣＵ（新生児治療回復室）に、38人の赤ちゃんが入院していた。「熊本市民病院の赤ちゃんを守れ」。緊迫した状況のなか、県外医療機関への２次搬送

の主な役割を果たしたのが、新生児搬送用保育器を装備した鹿児島県のドクターヘリだった。

勤務中だった市立病院新生児内科の平川英司医師は、同日午前4時40分、熊本市民病院をはじめ関係機関との協議を開始、県ドクターヘリによる搬送方針が決まった午前5時50分、新生児内科の茨聡部長から全員に緊急登院の指示が出された。全員そろった午前7時、ブリーフィングの後、「ドクターカー搬送」「ヘリ搬送」「CS室での調整」「病棟での調整」「今給黎総合病院との調整」「DMATとの調整」「病棟受け入れ」と、医師14人の役割分担が決められた。

「ヘリ搬送」担当の平川医師は、早速同日午前9時11分、市立病院屋上を離陸した。県が全国に先駆けて導入したヘリ「AW109SP」は、他のドクターヘリ機種より1・2倍以上の速度を誇る。31分で熊本市の江津湖に到着。引き継ぎ中に震度6弱の余震に見舞われたが、生後40日、1000㌘未満の未熟児を、人工呼吸器を用いながら無事市立病院に搬送した。着陸は10時34分、同45分にはNICUに搬入した。2例目、3例目は熊本市民病院から九州大学病院への搬送。鹿児島県のヘリを熊本県から福岡県に飛ばしていいのか。やや戸惑う平川医師の背中を押したのは、総合周産期医療センター長でもある茨部長の言葉だった。「赤ちゃんにとっていいことならやりなさい。責任は私が取る」

こうして16、17日の2日間でヘリによる搬送は、三つ子や妊婦1人を含め10人に上った。宇土市の妊婦

は16日16時半頃、自宅で破水。熊本県内の新生児医療施設は満床のため、県外搬送が望まれた。搬送不能となる日没が迫るなか、ヘリは18時10分、市立病院を離陸、26分で宇土総合病院ヘリパッドに到着、引き継ぎ後18時46分に離陸。搬送中は子宮収縮抑制剤を投与しながら19時40分、無事市立病院ＭＦＩＣＵに搬入した。妊婦は、翌朝5時1分に２１０８ｸﾞﾗﾑの女児を出産した。

三つ子は生まれて5日目で、熊本市民病院から同市内の福田病院に緊急転院したが、満床のためヘリ搬送が要請された。17日午後、2回にわたり市立病院に搬送。その後、ドクターカーで今給黎総合病院に搬送されて入院、約1カ月後に退院した。平川医師は、ＤＭＡＴと情報を共有するため、厚労省が構築した広域災害救急医療情報システム（ＥＭＩＳ）に「鹿児島のヘリは赤ちゃんを搬送しています」と書き込んだ。「災害時はできる人ができることをするのが大切。赤ちゃんを引き受ければ、ほかのヘリはほかの患者を運べる」と考えていた。

赤ちゃん搬送に尽力した県ドクターヘリ

熊本市民病院看護師ら受け入れ

地震から3カ月半後の平成28年8月1日、建物などの倒壊で一部機能を失った熊本市民病院の看護師と助産師合わせて6人が、市立病院で働くことになり、病院内で受け入れ式があった。熊本市は30年度中に

も、熊本市民病院を移転新築する方針だが、同病院は被災のため通常勤務ができない看護師らの実務能力維持・向上を目指して、九州・沖縄の自治体病院に職員の受け入れを打診していた。

産婦人科や新生児内科、ＮＩＣＵで働くことになった6人の任期は29年3月まで。希望すれば30年度まで更新できる。新生児内科で勤務する横田いづみさんは「大地震を経験し、緊急時に備える大切さを痛感した。最新の設備が整う病院でできるだけ多くのことを学んで、熊本に持ち帰りたい」と決意を表明。坪内博仁院長は「慣れない土地で不安だろうが、ここでの経験が病院再建に役立つように頑張ってほしい」と激励した。

6人は、熊本市民病院が用意したマンションに住み、徒歩や自転車で通勤する。看護部の中久保きみ代・ＮＩＣＵ看護師長は「被災したなかで、家族を残して単身赴任の方もおられる。鹿児島の自然、歴史、人との触れ合いを楽しんで、鹿児島を第2の故郷と思ってくれたらこれ以上の喜びはない。縁あって来られた6人の方々が、安心して過ごせるように看護部全体で支えたい」と思いを表した。